

# 新宿区多文化共生連絡会 会議要旨

## 分科会③：「災害時の外国人支援について」

日 時 : 平成22年8月5日(木) 18時30分から20時30分

会 場 : NPO法人在日外国人支援センター

参加者 : 9名

(共住懇・山本重幸、NPO法人在日外国人情報センター・小池昌、NPO法人難民支援協会・石井宏明他、新宿区社会福祉協議会・滝上裕嗣、出店富美、新宿未来創造財団・畑山好信、新宿区・月橋達夫、小滝靖)

### ～開会について～

A: 分科会リーダーということで私が進行してよろしいでしょうか？よろしく願いいたします。  
今日初めての方もいらっしゃると思いますので、簡単に自己紹介からお願いいたします。

### ～参加者の自己紹介～

【参加者の自己紹介・活動紹介】

### ～災害ボランティアセンターについて～

A: はじめに、この分科会は「災害時の外国人の方を支援する」ということを考える分科会にしますよ、ということをお互い了承いただきたい、と思います。そのなかで前回具体的に決まりましたことが、7月16日の会議でこの分科会がこれから活動しますよ、ということと、そのときに会員メンバーがBさんとCさん、そして私でした。事務局からはDさんに出席していただきました。分科会の活動目標がここで決まりまして、今後の展開としてまず基礎情報の収集から始めてはどうか、というご提案があつて本日の会議となりました。ここからどういうふうに進めていきましょうか？さきほどこの資料をご提供いただいたので、この災害ボランティアセンター運営マニュアルについて説明をいただけますか？

E: これは災害ボランティア運営センター運営マニュアルということで、平成21年3月に作成しました。もう1年経つような感じになります。内容としましては、まだまだなかの人間から見ても具体的なところがでていません。これはもともと阪神淡路の震災があつたときの大阪、それから千代田区の社会福祉協議会、こちらのほうはそういった取り組みが進んでいまして、このマニュアルを基にいいところ取りをして作成しております。ですから、新宿特有の事情、

外国人の方や高齢化が進んでいるところとか、そういった細かいところや障害者の方の視点などはまだ入っていませんので、これについては来年度改定の予定となっています。今年度は改訂にむけていろいろな材料をさまざまな形で拾い上げて、それを基に作成したいと考えています。あと、職員の初動マニュアルについてですが、もう少し具体的に誰がどう動くか、そのへんのところを確認したうえで本年度中に作成したい、と考えています。災害ボランティアセンターということについて、ここで説明をしたほうがいいでしょうか？

A：どういう経緯で災害ボランティアセンターを立ち上げるのか、というところから説明していただければ、と思います。

E：社会福祉協議会は、平常の業務がさまざまな地域のお困り事をお持ちの方とかに、同じ住民であるボランティアの方を紹介したりすることで同じ住民同士で支え合い、助け合いを広げていきたいと考えています。地域福祉の推進を目的としている団体ですので、お困り事をもっている方と支える方、それぞれ地域に糸を張り巡らせていきたいと考えています。まだまだその辺のところは足りないところがあるのですが、平常時のお困り事をお持ちの方は災害時の要援をされる方もいらっしゃると思いますので、そういった情報を蓄積して行って、また一方で福祉協議会自体が区市町村ともネットワークがある、そのへんのところで実際災害が起きたときにさまざまなかたちで活かせるのではないかと、また活かさないといけない、ということで災害ボランティアセンターという組織を立ち上げる、ということです。災害時のときは社会福祉協議会の機能が災害ボランティアセンターに代わる、というふうな感じでしょうか。

一方で災害の度合いによっては、通常の業務もしながら、ということになると思います。一応そういったかたちで災害時のときに情報、ノウハウを活かすために災害ボランティアセンターを立ち上げる、ということになります。まだまだ具体的などころが足りないところもあります。問題提起に終わっているところなどもありますので、そのへんのところは今後改訂しなければいけないところなのかな、と思います。

### ～意見交換～

A：東京都で一つの地域モデル、というものを昨年の会議で出しましたのでご説明したい、と思います。敲きが長岡市の外国人災害支援センターがモデルになっています。そのなかで上からいきますと、区市町村とありまして、その下に外国人支援センターをつくる。社協（社会福祉協議会）さんのボランティアセンターはこちらになると思います。そして、ここではそれとは別に外国人のための支援センターを設けて、これはモデルとしては地域の国際交流協会、ここが核となって支援センターを運営してはどうだろう、というところが大きな枠としてあります。そのなかで具体的に外国人支援団体の方とか、地域のキーパーソン、町内会・自治会という方々もそのなかにあって、外国人と外国人コミュニティにアクセスしていく、というようなモデルです。配布した資料をみてもらうと、ここにちょっと違いがあります。これは全部一つのボランティアセンターのなかでこの団体をまわしていこうというイメージです。

E：これは新宿区地域防災計画のなかのもので、平成17年度作成のもので、ちょっと古いんですね。

A：平成17年時点では、新宿区では外国人が災害時の要支援対象になっていませんでした。要支援対象になったのは18年度からです。外国人支援団体の仕組みとかは、ある程度新宿区では動いていると思います。要はこれを全体としてまとめていく仕組み、これを話し合うことが大切かな、と思います。

D：社協のボランティアセンターは、新宿未来創造財団でも語学ボランティアを掌握していますよね。あそこの連携は特になのでしょうか？

E：まだそれほど連携はないですね。

A：連携というか協定を結ぶんですね。資料の後半のほうで出ていますが、具体的な支援関係ということで・・・新宿区の場合、未来創造財団と危機管理の協定を結ばないといけないですね。

C：基本的な質問ですいません。2つあるんですけど、一つはまず東京都は区割りといってもいろいろいくんでいたりして、例えば、私たちの四谷であれば意外と公益避難場所は迎賓館だったりして、区を越えたりしていることがあって、その辺で区だけでちゃんとまとまるということにどれほど意味があるのか、ということです。

さっき千代田区の話もありましたけど、有機的な横のつながりというのはどの程度イメージしているのでしょうか？新宿だけでつくることが現実的にどの程度のイメージができるのか、ということです。新宿区だけでこれから立てていくのがいいのか、そのあたりは意識しながらやる、というところに疑問があります。我々は地元といいながら四谷にありますけど、四谷近辺にいる方はほとんどいなくて、結局みんな外側なんです。あるいは馬場もある程度は集中していますけど、馬場に集まってくるある民族の方も自宅は区外にある、ということがあったりするので・・・。

F：馬場であっても逃げるときには、箱根山に行くよりは学習院に行くほうが早い、ということもありますので。それは充分みなさん、意識する必要があると思いますが・・・。

A：今のCさんのご指摘なんですけど、東京都のほうでも“五・六区制”という考え方があります。“五・六区制”がどういうことかということ、基本的に都内の地域国際交流協会をいくつかまとめるというイメージがあるのですが、実は、東京都内に地域国際交流協会は全自治体にあるわけではなんですね。当然、面積的とか人口の割合のバランスとかバラバラですから、ブロックとしてどのくらいまとめるのが適当か、そこまでふみこんだ議論がまだないんですね。

B：というよりもエリアによって危険度・安全度というのが違うんですね。はっきりいって下町と新宿では危険な度合いが違うし、何が危険かという内容も違う。たぶん新宿で一番危険になるのは、降ってくるガラスだろうと思われます。向こうは地面自体が沈んで、火事が起きてみたいなことが想定されるわけで、そのあたりを広域で分けるとすれば被害の状況を想定して変えてくるのが本当は正しい、と思います。

G：さきほどの国際交流協会が支援センターの立ち上げに大きな力を及ぼす、というか体制をつくっていくというお話しなんですが、新宿区でいうと国際交流委員会は財団をイメージして、ということで私は理解しているんですが。

A：財団とおっしゃいましたが、財団ではない地域国際交流協会もあるんですね。武蔵野市なんかでも昨年財団になったんです。地域によって本当にバラバラで、まったくないという地域もありますよね。

G：新宿区については、未来創造財団が現在ほかの地域でいう国際交流協会のような仕事をしているとイメージしています。あと外国人支援センターが一番目指す役割としては、外国人の方に対して多言語で情報を災害時に発信していく、ということが役割だと理解しています。

A：そうですね。まず短期的には被災直後の支援体制ですね。中長期的には外国人の方の特徴として在留資格、それからその他の生活全般の相談業務とか生活支援ですよ。

B：そこから説明するよりも、災害にあった人たちの生活の相談が主だと思います。例えば、パスポートがなくなったとか、お金がなくなった、どこに逃げていいか、どこに行けば何をもらえるか、全然知らないわけですから、事前にそういうことを教えておかないといけないわけなんですが、どんなに教えてもやはりその場で出てくるわけですね。それについての細かい説明や解説、それがボランティアの方の一番必要なところになってくるんだと思います。あと、怪我とか病気の場合の医師への状況の説明、これは本当に必要なんじゃないかと思います。

F：実際問題として新宿区のなかに通訳ボランティアという制度はあるんですか？

D：区としてはないんですが、もともと、さきほど国際交流協会の話がありましたけど、そこから平成17年に外国人に対して区としての姿勢を示そう、ということになって、うちの課ができたんですね。平成5年から、国際交流協会のときから外国人の相談体制、それから語学ボランティアについては続けているんですね。そういうまとまりとしてはつかんでいます。それをどう活かしていくか、という仕組みがまだできていないのでこれから作っていかないと、と思っています。

B：私が考えていたのは、東京都の語学ボランティアの研修をやってきたんですけども、使い

方が下手なんです。ボランティアの方をお客様扱いすると、ありきたりのこと、マニュアルにある範囲内ではかやらない。例えば、目の前で足が折れてどうこう言っている人に対しても、「痛いですか？」みたいなことしかできないわけです。私はもっとボランティアの質を高めて、ある種いろいろな種類のボランティアの方を要請していくことができるんじゃないかな、と思います。特に新宿の場合は、すぐそこに日赤の東京支社がありまして、毎月のようにいろいろな研修を教科書代だけでやっているわけです。そういうものに例えば、語学ボランティアをやっていた方で、また有志を募ってそういうところに送りこんで技術を身につけてもらう、そういうシステムがあってもいいんじゃないか、と思います。

A：例えば、東京都の外国人支援ネットワークというところで外国人の相談窓口をやっているんですが、ここで通訳の方はみなさんボランティアなんですけれども、新宿区でやっている相談業務のように非常に相談内容が多岐にわたりますよね。そこに接することによって通訳ボランティアさんの通訳の質がかなり小慣れてくるんです。そういう仕組みを日常からつくっていくと・・・。

B：日常からボランティアの方も何かやりたいんですよ。彼ら自身も勉強したいし、技術を身につけたいし、通り一変の右から左への通訳はやりたくない、というところもありますので、いろいろな技術を身につけていただいていて、いろいろな相談に応じられるそういうスペシャリストの通訳さんをどんどん養成していくことが望ましいと思います。

G：東京都のボランティアは無償ですか？有償ですか？

B：動く場合には交通費がでます。あとはお弁当がでます。ただ無償であってもやってくれる方たちは結構いるんじゃないでしょうか？基本的にあそこの一番の欠点は英語の方しかいないんです。一番必要とされる中国・韓国の方々、ミャンマーの方は言葉ができない方が多いのであれなんですけど・・・、ここ新宿区は世界で一番日本語学校が多い地域です。大学もありますし、日本語ができる外国人の方は相当いらっしゃいます。そこらへんのところに、なぜ語学ボランティアが必要なのか、ということを訴えかけることによって、かなり協力していただける方がでてくるのではないかと、思います。無償であっても何か+αの、例えば何か身につけられるものがあればやってくれるのではないかと、思います。

H：ボランティアの方はすべて登録制になっていますか？

B：東京都でも中国人の方が一時期増えました。なぜ増えたかっていうと、中国語メディアが訴えてくれた。それによって賛同してくださる方が増えたんです。それから韓国人の方の場合は、日本語学校の先生が訴えたことによって、生徒さんが大量に応募してくれたということがあります。協力してくれるところがあれば、状況が状況ですのでこういう状況のときに同胞を助けようというのであれば、協力してくれる方は相当出てくるのではないかと、思います。

F：特に中国・韓国の方は、圧倒的に人数が多いわけですし、なかには言葉を話せない方も多いわけです。

A：新宿は外国人が要援護者から支援側にまわる、という転換を作る必要がありますね。

B：例えば東京都においても、現実問題として彼ら自身も被災者ですから、正直言ってどれだけ出てくるか、ということは、私はあまり信用していないわけです。もう一つは住んでいらっしゃる地域や働いている地域、それぞれの段階で同じ人たちが登録をダブってしている、ということが非常に多いです。たとえば300人いるといっても、現実問題として100人しかいなかったりするケースが多いので、それはそれでしょうがないと思います。それで、本当にアテになるのは、例えば新宿に働きに来ていらっしゃる方で被災者ではなかったという方、こういうことが結構ありうることで、そういう人たちがわざわざ来て手伝ってくれる、ということは十分に考えられることですし、そういう方も含めて登録者にしてしまわないとただでさえ人数が足りないと思います。

H：ボランティアの研修というのは、教室で行うということになりますか？

B：いろいろなケースがあります。シミュレーションを行う場合もありますし、防災館での訓練みたいなものもあります。

H：それはどのレベルで？

B：東京都の場合は東京都でやっています。だいたい600人位の方が登録をされているんですけども、1回につき60人くらい、年に5回くらいやっています。

F：情報伝達訓練は年1回ということで決まったのですか？

B：それは毎年やっています。国際交流団体の協力の基でやっています。

A：一昨年かその前に新宿多文化共生プラザでもやりましたよね。

B：場所はだいたい決まっていますよね。武蔵野であったり、中野であったり、町田であったりです。

F：中野は“やさしい日本語”というカテゴリがあるんじゃないですか。あれは非常に外国人の方に評判がいいですし、翻訳をする際にもやりやすいんですよね。

B：私は新宿区なんかでも“やさしい日本語”というのを普及したいんですけども・・・。

C：“やさしい日本語”とか各国語、特に中心である言語は神戸のほうでやっているFASIL<sup>1</sup>（多言語センター）とかがありますよね。あれを活用するようなイメージはあるのでしょうか？

A：難しいのは、細かいところになると各自治体によって微妙に違うんですよね。罹災証明をだす、といったときに本当だと全国一律だと助かるんですが、細かい規定のなかで日付とか条件とかが微妙に異なるんですね。

B：みんな本当は情報共有化してやれると一番いいんですけど・・・。それが都内のレベルでもなかなか同じにならない。ひとつ言えることは、例えば新宿区がそういったものを公共で使えるものに関しては著作権を放棄していただく、それを共有化していく、これは絶対に必要なことだろうと思うんです。あとは、情報の共有化という意味でその団体でだしているものもどんどん活用して、それをブラッシュアップしていく。で、自分たちの使いやすいものを作っていくという考え方で、公的なものに関してはいいんじゃないかと思います。

F：去年と一昨年で災害時に外国人支援、主に国際交流協会に問い合わせがきたときにこういうふうにする、というひな形を作ったんですね（PDFで作成。東京都の国際交流委員会のトップページよりダウンロードできる）。このなかである程度シミュレーションして、外国人からこういう問い合わせがくるでしょう、というQ&Aのひな型をつくりました。それでそのあとに、答えるにあたって災害の基礎知識みたいなものとか、災害訓練をするときにこういうツールがありますよ、というようなリンク集を解説付きでやったので、災害についてはリンク集をみれば、一通りのことは分かるようなものは作成してあります。

B：基本的にはゼロから何かを作るということよりは、既存のものを全部見ていいとこ取りしていけばいい、と思います。

D：ちなみにミャンマー語は画像ファイルになってしまいます。

E：我々も伝達はしたいので、基本的な部分だけは翻訳を考えているところなんですけど、全部が全部翻訳することは無理なので、日本語なり英語なりが分かる人がちゃんと意味として位置づけられるように、各コミュニティごとに、とは思っています。比較的少数民族ごとのコミュニティが多いので、それはそれぞれに必要なのだろうと思います。そこは微妙に新宿というふうな形では固まらないので・・・。

---

<sup>1</sup> FASIL 地域住民である外国人が必要とする情報の翻訳、生活現場に必要な通訳者の派遣など、地域の多言語環境を促進し、また外国人を含む地域の住民や行政機関、医療機関、地域の企業などからの多言語・多文化ニーズに様々な形で対応している。専門分野でありながら「ボランティア」の領域であった活動をNPOのコミュニティビジネスとして28言語で展開している。

H：ただ被災したら、新宿区に集まる可能性が高いですね。

E：時間によりますよね。夜中だったら集まることはできない。

H：中越地震とかで聞いたのは、外国人が自分たちで集まって、例えば教会とか学校とかそういうところに集まる、ということです。

A：ある考え方として、災害の一番最初のときには公共施設に集まるだろうと、それが1週間、2週間経ったらそういう地域コミュニティにだんだん人がまとまっていくのだ、と思います。

D：新宿のなかでコミュニティというと、韓国の方は教会があるから分かるのですが、中国の方は・・・？

B：中国の方、韓国の方が必ずしも教会に集まるというわけではないのですが、本当の意味でたぶん集まるのはフィリピンの方くらいなんだろうと思います。区のなかでこういう話しをする必要もあるんですが、広報的にはほかの地域でも同じサービスが受けられますと、なおかつ、〇〇人の方はこのへんに集まる傾向が多いみたいです、というようなインフォメーションをできればやったほうが良いと思います。

A：それを基礎調査として事前に調べる必要がありますね。ですから事前の教育ということは、絶対に必要だと思います。

F：それで体制作りの話しになっていくと思うのですが、避難所で外国人がどうするか、ということについては、防災館での体験と同時に避難所で自分たちはどう扱われるか、どう振舞えばいいか、ということについて・・・。

A：避難所のシミュレーションをできる場所がないんですね。それは日常というか、年間のなかにある非難訓練のときに実際に検討する必要があると思います。避難所のシミュレーションを避難訓練のプログラムのなかに入れることをわれわれは提案します。そうすると何が必要かということ、“避難所運営マニュアル”の多言語化なんです。

B：少なくともボランティアの方には事前にそういうものを渡して、勉強しておいてほしいですね。

A：ところが実際の避難所運営はどうしているか？ということ、かなり限られた避難所運営の役員の方だけがそれをもって、一般市民が誘導されて入ってくるお客さん扱いなんです。外国人の方もそのなかでおとなしく並んでいてね、というのが・・・。



B：その後どういうふうな待遇が待っているのか、ということを実際だったらボランティアの方も知っておかないといけません。ただ東京都もそうなんですが、結局事故が起きるとか、何か危険性があるというようなことは一切やらないんです。でもそれはありえないわけなんです。運営マニュアル通りに事が運ばないことのほうが無意味なことですから。なんとかそれをやりましょう。

H：私たちが今一番接するコミュニティがビルマ、ミャンマーなんです。例えば、中国の方、韓国の方などは日本語学校に通っている方が多いと思うのですが、ビルマの方はそうじゃないんですね。きちんとした防災訓練を受けたことがないんです。今新宿にいるミャンマーの方は3番目に多いんです。

G：地域ごとにいわゆる防災訓練を8月末に新宿区でやるんですが、そういったものの周知がミャンマーの方に行き届いていない、ということも原因となっています。

H：そういうことも確かにあると思います。日本人コミュニティとの交流も限られているので、なかなか行きにくい、というのもあると思います。

A：あと私がお願いしたいのは、“避難所”という表記を多言語化してほしい、ということです。日本語として“避難所”を完璧に覚えてほしい、ということです。

B：フィリピンの方に私のほうもやったことがあるんですが、“危険”とか“危ない”という表記を字が読めなくてもいいから、絵として覚えてほしい。そうしないと会話のなかに避難所とか危ないとか危険とかでてくるわけで、いちいちそれを **transition** していくと無駄なんですよ。

H：一番ミャンマーの方の問題というのが、ミャンマー語をしゃべれない方がいる、字を読めない方がいる、ということです。だからコミュニティを巻き込んでやるしかない、ということです。

A：新宿区内のなかでは民族はいくつぐらい分かれていますか？

H：ほぼ全部あると思います。おそらくコミュニティというかたちをとっているのが、たぶん6つ、7つくらいはあると思います。それぞれ組織があります。少なくともビルマ語で簡単な資料がほしいです。生活の基本になる地図とか、そういうものを日本語のできるビルマの方に通訳をしてもらう必要があると思います。

D：部分的なものだったら協力できる、と思います。ただ、何ヶ月かに一度定期的に発行するので、言語を増やすということはなかなか困難だと思います。

A：そのためにリソースセンターとしてのプラザがあるんじゃないですか？

D：そうですね。そのために現在通訳ボランティア、翻訳ボランティアを募って組織化しているという状況です。

F：一番はワンストップなんですね。このエリアはとりあえずここに行けばいい、情報とか食べ物がある、というような情報を周知することが必要です。まずは避難所に来る、という情報・知識だけは持っていてもらう。簡単な資料もそこに置いておく。ワンストップを徹底するということが必要です。

C：とりあえず第1回目として、1、2ヶ月の間に9月に全体会があるので、リーダーを集めてプロモーションのようなものやろうと考えていて、その中身をどうしようかと思っています。

H：実は今まで何回か防災は関係なくワークシェアのようなものを行ってきているんですね。そういう連絡のつながりのようなものがあるので、それを活かして一度防災訓練のようなものができれば、と思います。室内でやるレベルだと思うので、今後できればと思います。

B：予算は助成金がでそうですか？

D：うちで独自に持っているものがあるので、そのなかから対応できればと思います。

B：外国人の訓練で一番必要なのは、行列を作って移動する、ということです。外国人の方はこれができないんですよ。この訓練というのが必要になると思います。

F：何か食べ物を供給するときに、列をつくって並んでもらってという訓練をやるとか・・・。案外日本人が普通にできることが外国人の方にはできなかったり、中国の方もたぶんできないと思います。

A：あと何か問題点とかありますか？

F：すぐにできることとして、避難所に多言語表記のものは置けますか？それは多言語表記の表示ができるように、例えば“トイレ”とか。大久保小学校の避難所には置きましたよね。

A：やっぱり通常の避難訓練で、どの地域でもそれが表示されているという環境にはなかなかないと思います。

F：そういうのを、たとえばPDFかなんかで作っておいて設置しておくというのは、基本的に考えれば絶対必要なんです。

E：紙にして印刷したものが無いと、地震があつてからコピーをとるのでは間に合わないのではないのでしょうか？

B：それでも、間に合わなくてもないよりはマシなんですよ。とにかくそれを作ってどこかに置いてあるということ、それが一番必要だろうと思います。

C：だから私たちがよく問題にするのは、要するに外国人の方々が多く集まっているところには当然ツールも多いし、みなさんも気がつきやすいんですけど、そうじゃないところ、新宿区内でも落合方面とかだと大学もありますから、たぶん学生さんがいるだろう、ということで終わってしまうんですね。そういうところのサポートをどうするのか、ということです。

E：さきほどの避難所の話なんですけど、なかなか避難所に行くというメンタリティーにならずに、外国人の方は自分たちでどっかに、避難所と指定されていないところに集まる傾向があると思います。神戸でもそうだったんですが、どっちにしてもキャパシティが絶対足りないに決まっているということを考えると、そういうようなことを想定して、結局外国人は避難所に行かないかも、というイメージももっておかないといけないと思います。

B：もう一つは、外国人に向けて拒否反応をおこす日本の方がいると思うのですが、そういう一般住民に対する教育を、町内会などと一緒にしなければいけないとおもいます。町内会という存在はかかせない、と思います。

A：一つには避難所運営委員会ですか、そこにどう入っていけるか、という話しですよ。

F：それと誰かが指揮をとらないといけないので、自警団を作らないとだいぶパニックになる可能性があります。外国人の代表と日本人の代表が一緒になって、夜回りをする。外国人も含めた自警団というかたちを構成していかないと、と思います。

E：災害時ということ以上に効果がありそうな気がするので、それをやるということは非常にいいことだと思います。

F：あとは腕章だけでも用意しておけば、と思います。

B：さっきも言いましたけど、新宿の場合、地震であれば他の地域から比べれば安全性は結構高いと思います。最悪の事態というのはここについてはたぶんならない、と思います。ただひとつは、それを口実に町内会なんなりに外国人の方が受け入れてもらえるいい機会じゃないか、という思いは正直あります。

F：こういうことを考える団体というのはなかなかないですね。ある程度それを想定して、日本人に分かるためのパンフレットをあらかじめ作成しておく必要があると思います（外国人はこういうふうなことをする可能性があります、列を作らない場合があります、など）。

B：そういうのもありますけど、マニュアルでいろいろな society の方には、日本の人たちは必ずこういうふうに行動しますから、あなたも同じように行動してください、ということを伝えなければなりません。

H：日本のマナーですね、ルール、マナーというのは絶対に必要になってきますので。

B：阪神大震災のときに一番みんなが驚いたのが、強奪がなかったということなんですね。日本はそういう国なんだと。絶対にそういうことは起きないので、あなたも絶対にやってはいけない、列に並んでいけば水も食糧も供給されるから安心してください、ということを伝えるべきです。

F：あと新宿区でもしできればいいんですけど、災害伝言ダイヤル、新宿区でアドレスを1つとっておいて、そこに伝言を入れてもらえば必ず安否確認の連絡がいく、というのであればいいんですけど、それをひとつ検討してもらえませんか？

G：内容がまだよく分かっていないので、必ずやります、ということとは言えないんですが・・・。

F：たぶん普段からの家族のアドレスを入れて、災害時に伝言ダイヤルできるように、まだ日本人もしていないんですけど、3つから5つ入れられるので、そのうちの1つをどっかに集計してもらおうといいんですが。なかなか行政の方にやってもらえないので・・・：今企業では有料で社員に対してそういう会社と契約して、会社の従業員に対してはそのサービスをやっているんですね。

B：新宿区の水害はどうなっているのですか？

G：都市整備局のハザードマップでは、比較的 안전한地域だと思います。以前よりはかなりよくなっていると思います。

F：地下鉄の治水はどうでしょうか？

D：ちょっとそこまでは分かりませんが・・・。

B：地下鉄より地下室が一番危険ではないでしょうか？練馬あたりでは地下室で溺れて亡くなった方がいましたから。

～今後の進め方について～

A：次回はもう全体会になってしまいますか？

G：分科会によってはもうすでに2回やっているところもありますし、まだどこかで分科会を設定していただいて、全体会については9月末を予定しております。

B：ここを使うのであれば、月曜日の夜以外ですといつでも大丈夫です。

A：とりあえず今日の話をいったんまとめて、次回再整理ということによろしいでしょうか？あと、この分科会ではメールの交換を連絡手段として活用しようということですので、今後の日程についてはメールでやり取りしたい、と思います。本日はありがとうございました。

以上